



第77期 中間事業報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日



代表取締役社長

武田 靖弘

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループ（注）は、平成17年9月30日をもちまして、第77期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の上半期を終了いたしましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。

経営の基本方針

当社グループは、「Finechemical Specialistとして独自技術を開発、駆使し、価値ある製品を創出してお客様に提供し、お客様とともに発展していくことにより、人類社会の福祉の増進に貢献していく」ことを経営の基本方針とし、お客様、従業員、株主各位並びに地域社会から真に信頼される存在となることを目指しています。

この方針のもと、当社グループは、液晶ポリマー（LCP）原料の“ビフェノール”、半導体や液晶ディスプレイ（LCD）向けの“フォトレジスト材料”、ビタミンE原料の“トリメチルフェノール”、特殊ポリカーボネート樹脂や特殊エポキシ樹脂原料の“特殊ビスフェノール”の4事業を「コア事業」と位置づけ、国内外において積極的な事業活動を展開しております。

当社グループは、今後とも、ますます高度化・多様化するニーズに適確に応えるため、顧客から信頼される製品開発のパートナーとして、情報・通信、自動車、医薬などのニッチ分野向けを中心に、独自技術に基づく高付加価値なファインケミカル製品を数多く開発・創出し、提供し続けてまいります。

当上半期の概況

当上半期におきましては、特に前半におけるIT関連機器やデジタル家電製品の生産・在庫調整の影響により当社主要製品の販売が一部不調であったことや、原油価格の高騰により主要原材料が高値圏のまま推移するなかでコスト上昇分に見合う製品価格の修正が難航したため、収益圧迫を余儀なくされる厳しい状況となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、収益の改善を図るため、より一層販売の促進に注力するとともに、更なるコストダウンなど競争力強化のための諸施策を経営全般にわたり積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当上半期の業績は、売上高80億17百万円（前年同期比5.6%減）、経常利益4億63百万円（同42.8%増）、中間純利益2億76百万円（同22.2%減）となりました。

中間配当につきましては、前年同期と同額の1株につき6円とさせていただくことといたしました。

通期の見通し

上半期後半に至りIT関連機器やデジタル家電製品の生産・在庫調整がほぼ一巡したといわれておりますが、これにより当社製品の販売が今後早期に拡大していくとの見通しは未だ得られない状況にあるうえ、原油価格高騰による主要原材料の更なる値上げや競合各社との競争激化など収益悪化要因となる懸念材料があり、下半期においても引き続き予断を許さない事業環境のもとに置かれるものと見込まれます。

このような状況のもとで、当社グループは、原材料コスト上昇に見合った製品価格の改定に努める一方、コア事業の強化・拡大と更なるコストダウンの徹底により競争力を一層強化するとともに、今後の成長が見込まれる情報電子・高機能樹脂の各分野への事業展開を積極的に推進し、より収益性の高い事業基盤の構築に努めてまいり所存であります。

なお、当社グループの通期の業績につきましては、売上高170億円（前期比3.3%増）、経常利益12億円（同43.0%増）、当期純利益7億円（同1.9%増）を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、何卒より一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

(注)「当社グループ」は、当社および連結対象子会社のHi-Bis GmbH（ハイビス社）から構成されております。Hi-Bis GmbH（ハイビス社）は、当社コア事業のひとつである特殊ビスフェノールをドイツにおいて企業化するため、平成13年11月に当社、バイエル社および三井物産株式会社の3社共同出資（当社出資比率55.0%）により設立された会社であり、同社では、平成16年12月から販売活動を開始しました。

営業の概況（連結）

■主要製品および用途

当社グループの主な事業内容は、液晶ポリマー（LCP）、特殊ポリカーボネート樹脂および特殊エポキシ樹脂などの高機能樹脂の原料、フォトレジスト材料、医薬品、農薬、ゴム薬品などの原料となる各種化学品の製造および販売であり、主要製品とその用途は、次のとおりであります。

| 部 門 | 主 要 製 品 | 主 な 用 途 |
|------------------|----------------------------|---|
| 高 機 能 樹 脂 原 料 | ビフェノール | ・液晶ポリマー（LCP）の原料（パソコン、携帯電話等の電子部品） |
| | 特殊ビスフェノール | ・特殊ポリカーボネート樹脂の原料（自動車用部品、超大容量MO等の光学用電子部品） ・特殊エポキシ樹脂の原料（エポキシ封止剤・積層板） |
| 高 機 能 化 学 品 | TrisP-PA | ・フォトレジスト材料 |
| | メタバラクレゾール誘導品 | |
| | 2,3,6トリメチルフェノール | ・ビタミンEの原料（家畜用飼料添加剤他） |
| | 2,3,5トリメチルフェノール メタクレゾール | ・フォトレジスト材料 ・医薬品、農薬の原料 |
| 4M2B | ・酸化防止剤、紫外線吸収剤の原料 | |
| その他化成品 | フェノール | ・合成樹脂、医薬品、農薬等の原料 |

■営業部門別の販売状況

高機能樹脂原料部門 30億63百万円（前年同期比9.0%増）

ビフェノール

ビフェノールは、パソコン・携帯電話等のIT関連機器やデジタル家電製品の電子部品に用いられる耐熱性、精密成型性に優れた液晶ポリマー（LCP）の主原料として使用されており、中長期的に需要の拡大が見込まれております。

当上半期におきましては、原油価格高騰による主要原材料の値上げに対応した製品価格の修正が難航するとともに、IT関連機器やデジタル家電製品の生産・在庫調整が期前半に至るまで続き、一部製品については期後半に入っても依然として続いたなかで、特に米国の一部ユーザーでの生産・在庫調整により輸出が大幅に減少したため、売上高は前年同期を下回りました。

（下半期の見通し）

当上半期の後半においてIT関連・デジタル家電製品の生産・在庫調整がほぼ完了したといわれているものの、これによりビフェノールの需要が直ちに拡大局面に入るとの見通しを得ることは難しく、また当社製品の原材料価格が高値のまま推移するものと見込まれるなど、不透明・不安定な状態が続くものと懸念されますが、新規用途の開拓による販売の促進と更なるコスト競争力の強化に努め、高シェアの維持と収益の改善を図ってまいります。

特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールは、耐熱性、剛性に優れた特殊ポリカーボネート樹脂や特殊エポキシ樹脂の原料として、自動車部品や超高容量MO等の光学用電子部品用途を中心に需要の増大が見込まれております。

当上半期におきましては、ハイビス社によるバイエル社への特殊ポリカーボネート樹脂（自動車部品用）向けの販売を中心に引き続き好調に推移したため、売上高は前年同期に比べ大幅に増加しました。

（下半期の見通し）

下半期においては、バイエル社への販売の増大が見込まれており引き続き好調に推移するものと予想されますが、より強固な事業基盤の構築を目指して、新規製品・新規顧客の開拓に傾注してまいります。

高機能化学品部門 41億34百万円（前年同期比3.9%減）

フォトレジスト材料

半導体や液晶表示ディスプレイ（LCD）の製造過程で使用されるフォトレジスト材料は、当上半期におきましては、特に前半におけるIT関連機器やデジタル家電製品の生産・在庫調整による影響により総じて需要が伸び悩んだため、半導体用およびLCD用のいずれも、売上高は前年同期を下回りました。

（下半期の見通し）

当上半期の後半においてIT関連機器やデジタル家電製品の生産・在庫調整がほぼ一巡したといわれ

ているものの、早期にフォトレジスト材料の需要拡大につながるの見通しを得ることはできず、また原材料価格の高騰によるコストアップ分の吸収を実現することが困難であることなどの収益圧迫要因がありますが、更なる収益の向上を図るため、引き続き世代交代に対応した新製品の開発・上市を積極的に推進してまいります。

メタパラクレゾール誘導品

主に家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンE原料のトリメチルフェノールは、当上半期におきましては、原材料価格の高騰に対応した販売価格の値上げにより国内外とも需要の伸長を抑えこむこととなりましたが、販売活動の強化に努めました結果、売上高は前年同期に比べ若干増加しました。

その他のメタパラクレゾール誘導品は、酸化防止剤原料向けなどの需要が減退しましたが、販売活動を積極的に推進した結果、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

（下半期の見通し）

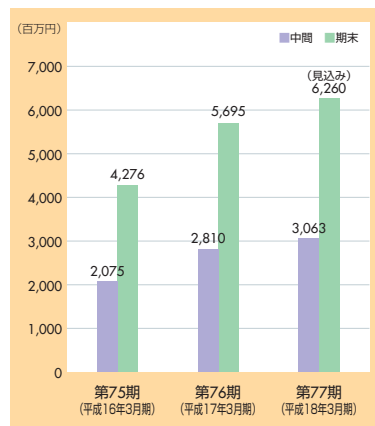
トリメチルフェノールの需要は輸出を中心に回復するものと見込まれますが、メタパラクレゾール誘導品全体の収益向上を図るため、より一層の拡販とコスト競争力の強化に努めてまいります。

その他化成品部門 8億19百万円（前年同期比40.8%減）

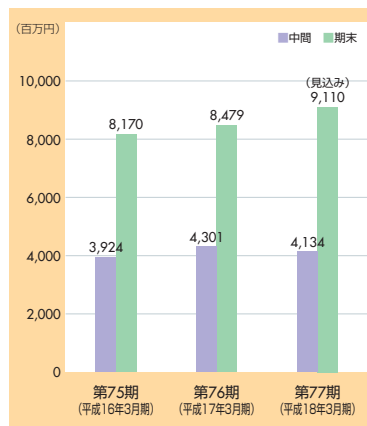
その他化成品は、事業構造の改善を目的に、当上半期においても引き続きリセール品の整理・削減を行ったため、売上高は前年同期に比べ減少しました。

部門別売上高の推移

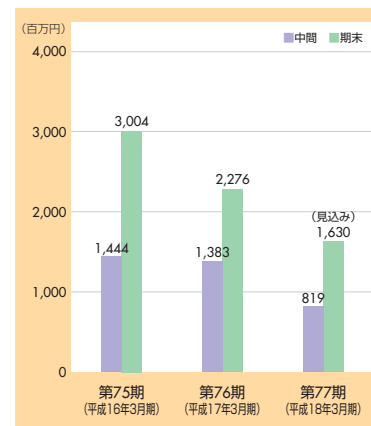
● 高機能樹脂原料部門



● 高機能化学品部門

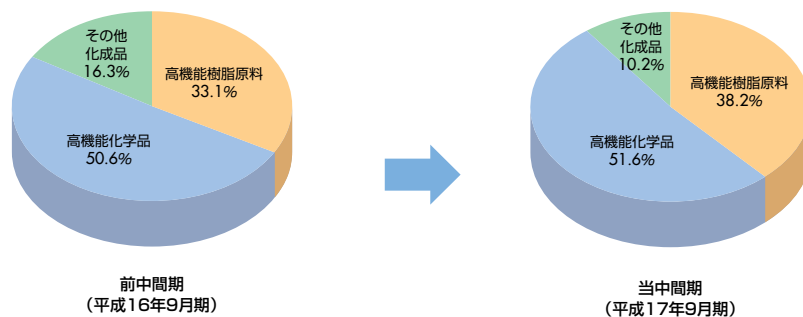


● その他化成品部門



売上高構成比の変動状況

当上半期においては、前年同期に比べビフェノールの売上高が減少しましたが、特殊ビスフェノールの売上高が大幅に増加したため、高機能樹脂原料部門の売上高構成比率が高まりました。



■コア事業

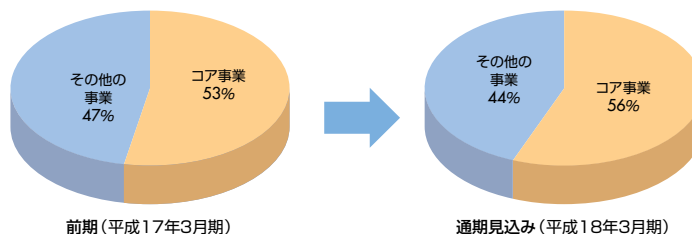
当社グループは、高付加価値な事業構造への転換を図るため、コア事業を強化・拡大しております。

コア事業とは、次の3条件を満たす事業と位置づけています。

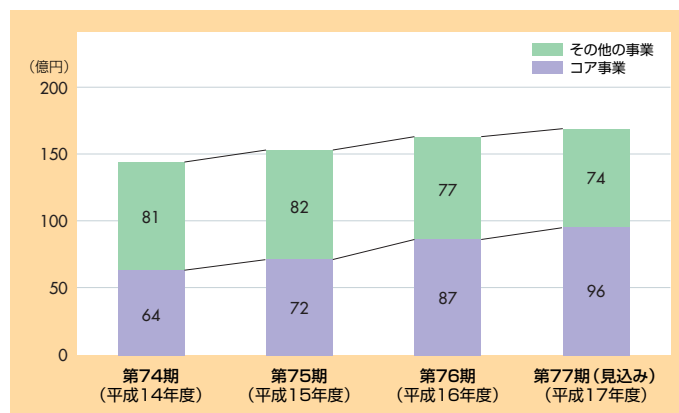
- ①成長する市場がある
- ②独自技術が活用できる
- ③世界のマーケットシェア1位または2位

■コア事業の売上動向

平成17年度通期におけるコア事業（ビフェノール、フォトレジスト材料、ビタミンE原料および特殊ビスフェノール）の売上高合計は、前期比9.8%増、全売上高に占める比率は、3ポイント上昇し56%となる見込みです。



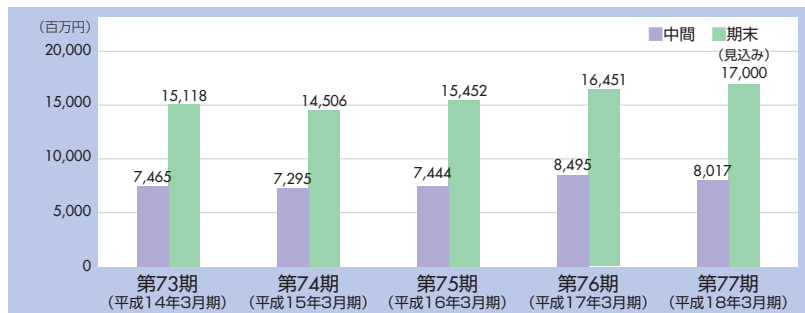
＜コア事業およびその他の事業の売上高推移＞



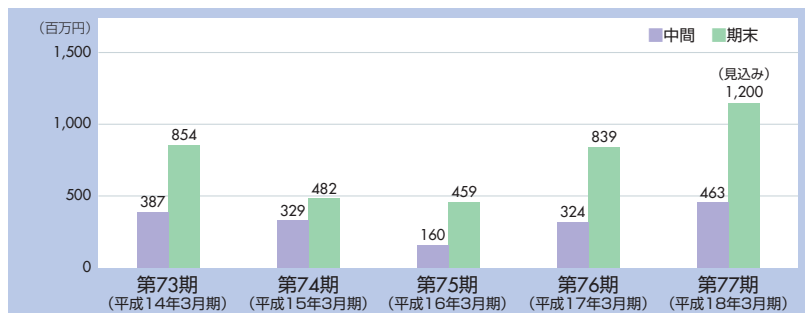
財務ハイライト（連結）

当社の連結対象会社は、平成13年11月に設立されたHi-Bis GmbH（ハイビス社）の1社であり、第74期から同社を連結対象としておりますので、第73期につきましては、単体の数値を記載しております。

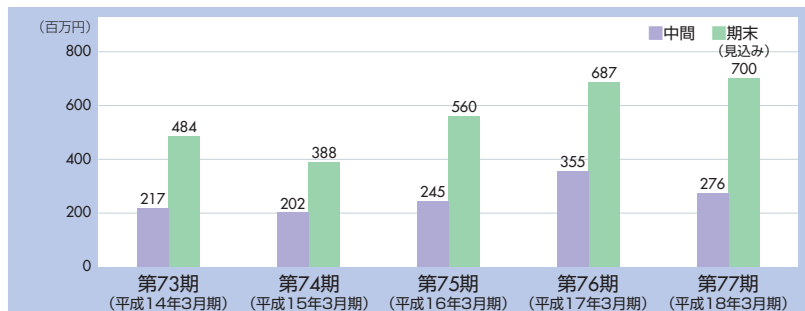
● 売上高



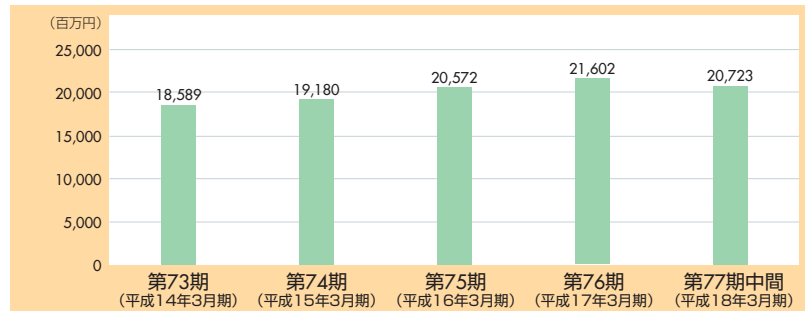
● 経常利益



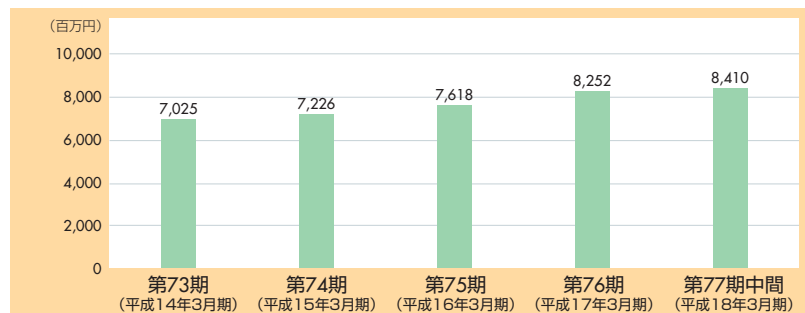
● 中間(当期)純利益



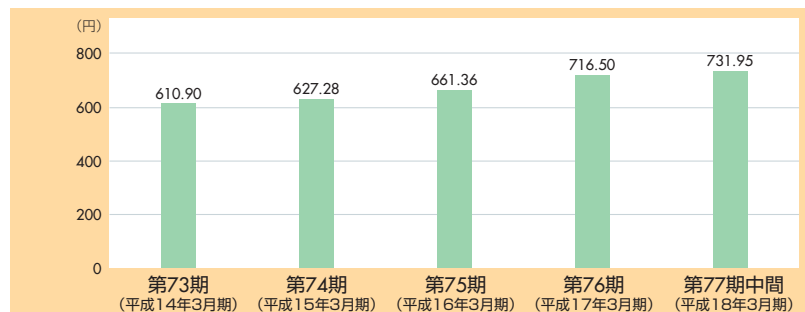
● 総資産額



● 純資産額



● 1株当たり純資産額



中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 当中間期 (平成17年9月30日現在) | 前中間期 (平成16年9月30日現在) | 前 期 (平成17年3月31日現在) | 科目 | 当中間期 (平成17年9月30日現在) | 前中間期 (平成16年9月30日現在) | 前 期 (平成17年3月31日現在) |
|---------------|------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| (資産の部) | | | | (負債の部) | | | |
| 流動資産 | 9,030 | 9,891 | 9,721 | 流動負債 | 6,757 | 7,258 | 7,067 |
| 現金・預金 | 833 | 1,185 | 895 | 買掛金 | 1,854 | 1,982 | 2,225 |
| 売掛金 | 3,578 | 4,571 | 4,315 | 短期借入金 | 2,500 | 3,550 | 3,000 |
| 棚卸資産 | 4,226 | 3,712 | 4,058 | 1年内返済予定の長期借入金 | 997 | 121 | 524 |
| 繰延税金資産 | 96 | 116 | 115 | 未払金 | 419 | 431 | 299 |
| その他 | 296 | 306 | 336 | 未払法人税等 | 129 | 299 | 221 |
| 固定資産 | 11,684 | 11,853 | 11,869 | 設備未払金 | 424 | 431 | 355 |
| 有形固定資産 | 10,611 | 10,761 | 10,772 | その他 | 431 | 442 | 440 |
| 建物及び構築物 | 1,548 | 1,494 | 1,578 | 固定負債 | 4,417 | 5,444 | 5,171 |
| 機械装置及び運搬具 | 7,937 | 4,685 | 8,205 | 長期借入金 | 2,855 | 3,769 | 3,438 |
| 土地 | 552 | 553 | 554 | 退職給付引当金 | 1,508 | 1,585 | 1,627 |
| 建設仮勘定 | 382 | 3,862 | 257 | 役員退職慰労引当金 | 45 | 82 | 97 |
| その他 | 190 | 165 | 175 | その他 | 7 | 7 | 7 |
| 無形固定資産 | 7 | 10 | 8 | 負債合計 | 11,175 | 12,702 | 12,238 |
| 投資その他の資産 | 1,066 | 1,081 | 1,089 | (少数株主持分) | | | |
| 投資有価証券 | 260 | 205 | 228 | 少数株主持分 | 1,138 | 1,096 | 1,111 |
| 繰延税金資産 | 705 | 790 | 752 | (資本の部) | | | |
| その他 | 106 | 109 | 123 | 資本金 | 1,500 | 1,500 | 1,500 |
| 貸倒引当金 | △5 | △23 | △14 | 資本剰余金 | 1,013 | 1,013 | 1,013 |
| 繰延資産 | 8 | 13 | 11 | 利益剰余金 | 5,759 | 5,331 | 5,594 |
| 開業費 | 8 | 13 | 11 | その他有価証券評価差額金 | 56 | 23 | 37 |
| 資産合計 | 20,723 | 21,758 | 21,602 | 為替換算調達勘定 | 84 | 94 | 111 |
| | | | | 自己株式 | △4 | △3 | △4 |
| | | | | 資本合計 | 8,410 | 7,959 | 8,252 |
| | | | | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 20,723 | 21,758 | 21,602 |

<注>記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 当中間期 | 前中間期 | 前期 |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
| 売上高 | 8,017 | 8,495 | 16,451 |
| 売上原価 | 6,534 | 6,949 | 13,273 |
| 売上総利益 | 1,483 | 1,546 | 3,177 |
| 販売費及び一般管理費 | 878 | 1,012 | 1,879 |
| 営業利益 | 604 | 534 | 1,298 |
| 営業外収益 | 48 | 11 | 15 |
| 受取利息 | 0 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 1 | 2 | 3 |
| 為替差益 | 38 | 2 | - |
| その他 | 8 | 6 | 11 |
| 営業外費用 | 189 | 220 | 474 |
| 支払利息 | 56 | 23 | 70 |
| 棚卸資産廃棄損 | 37 | 99 | 172 |
| 生産休止費用 | 70 | 87 | 159 |
| その他 | 24 | 9 | 71 |
| 経常利益 | 463 | 324 | 839 |
| 特別利益 | - | 278 | 306 |
| 固定資産売却益 | - | 69 | 69 |
| 政府補助金受贈益 | - | 209 | 236 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 463 | 603 | 1,145 |
| 法人税・住民税及び事業税 | 85 | 260 | 440 |
| 法人税等調整額 | 53 | △60 | △30 |
| 少数株主利益 | 49 | 47 | 48 |
| 中間(当期)純利益 | 276 | 355 | 687 |

<注>記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表（単体）

（単位：百万円）

| 科目 | 当中間期 (平成17年9月30日現在) | 前中間期 (平成16年9月30日現在) | 前 期 (平成17年3月31日現在) |
|-----------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| (資産の部) | | | |
| 流動資産 | 8,112 | 8,889 | 8,973 |
| 現金・預金 | 337 | 388 | 504 |
| 売掛金 | 3,408 | 4,571 | 4,212 |
| 製品 | 3,143 | 2,745 | 3,004 |
| 半製品・仕掛品 | 635 | 496 | 595 |
| 原料・貯蔵品 | 433 | 462 | 446 |
| （棚卸資産計） | (4,212) | (3,704) | (4,047) |
| 前払費用 | 38 | 41 | 29 |
| 繰延税金資産 | 96 | 116 | 115 |
| その他 | 19 | 68 | 64 |
| 固定資産 | 8,367 | 8,502 | 8,385 |
| 有形固定資産 | 6,463 | 6,579 | 6,457 |
| 建物 | 890 | 889 | 894 |
| 構築物 | 342 | 354 | 355 |
| 機械装置 | 4,196 | 4,633 | 4,311 |
| 車両運搬具 | 5 | 4 | 4 |
| 工具・器具・備品 | 168 | 149 | 157 |
| 土地 | 477 | 477 | 477 |
| 建設仮勘定 | 382 | 72 | 257 |
| 無形固定資産 | 6 | 9 | 7 |
| 投資その他の資産 | 1,897 | 1,912 | 1,920 |
| 投資有価証券 | 250 | 195 | 218 |
| 関係会社株式 | 10 | 10 | 10 |
| 関係会社出資金 | 831 | 831 | 831 |
| 繰延税金資産 | 705 | 790 | 752 |
| その他 | 106 | 109 | 123 |
| 貸倒引当金 | △5 | △23 | △14 |
| 資産合計 | 16,479 | 17,391 | 17,359 |

| 科目 | 当中間期 (平成17年9月30日現在) | 前中間期 (平成16年9月30日現在) | 前 期 (平成17年3月31日現在) |
|-----------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| (負債の部) | | | |
| 流動負債 | 6,254 | 6,963 | 6,754 |
| 買掛金 | 1,852 | 1,982 | 2,224 |
| 短期借入金 | 2,500 | 3,550 | 3,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 589 | 121 | 316 |
| 未払金 | 366 | 421 | 254 |
| 未払費用 | 325 | 324 | 312 |
| 未払法人税等 | 129 | 299 | 221 |
| 未払消費税等 | 27 | 61 | 48 |
| 設備未払金 | 420 | 161 | 332 |
| その他 | 42 | 41 | 43 |
| 固定負債 | 2,375 | 2,978 | 2,879 |
| 長期借入金 | 813 | 1,303 | 1,147 |
| 退職給付引当金 | 1,508 | 1,585 | 1,627 |
| 役員退職慰労引当金 | 45 | 82 | 97 |
| その他 | 7 | 7 | 7 |
| 負債合計 | 8,629 | 9,941 | 9,634 |
| (資本の部) | | | |
| 資本金 | 1,500 | 1,500 | 1,500 |
| 資本剰余金 | 1,013 | 1,013 | 1,013 |
| 資本準備金 | 1,013 | 1,013 | 1,013 |
| 利益剰余金 | 5,285 | 4,917 | 5,179 |
| 利益準備金 | 211 | 211 | 211 |
| 任意積立金 | | | |
| 配当準備積立金 | 20 | 20 | 20 |
| 固定資産圧縮積立金 | 286 | 192 | 192 |
| 別途積立金 | 3,900 | 3,600 | 3,600 |
| 中間(当期)未処分利益 | 867 | 893 | 1,155 |
| その他有価証券評価差額金 | 56 | 23 | 37 |
| 自己株式 | △4 | △3 | △4 |
| 資本合計 | 7,850 | 7,450 | 7,725 |
| 負債及び資本合計 | 16,479 | 17,391 | 17,359 |

<注>記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書（単体）

（単位：百万円）

| 科目 | 当中間期 | 前中間期 | 前期 |
|--------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日） | （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日） | （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日） |
| 売上高 | 7,234 | 8,523 | 16,055 |
| 売上原価 | 5,967 | 6,977 | 12,945 |
| 売上総利益 | 1,266 | 1,546 | 3,109 |
| 販売費及び一般管理費 | 808 | 910 | 1,709 |
| 営業利益 | 457 | 635 | 1,399 |
| 営業外収益 | 48 | 11 | 15 |
| 受取利息及び配当金 | 1 | 2 | 3 |
| その他 | 47 | 8 | 11 |
| 営業外費用 | 151 | 219 | 446 |
| 支払利息 | 20 | 23 | 45 |
| 棚卸資産廃棄損 | 37 | 99 | 172 |
| 生産休止費用 | 70 | 87 | 159 |
| その他 | 23 | 8 | 69 |
| 経常利益 | 354 | 427 | 968 |
| 特別利益 | | | |
| 固定資産売却益 | — | 69 | 69 |
| 税引前中間（当期）純利益 | 354 | 497 | 1,038 |
| 法人税・住民税及び事業税 | 85 | 260 | 440 |
| 法人税等調整額 | 53 | △60 | △30 |
| 中間（当期）純利益 | 216 | 297 | 628 |
| 前期繰越利益 | 650 | 595 | 595 |
| 中間配当額 | — | — | 68 |
| 中間（当期）未処分利益 | 867 | 893 | 1,155 |

＜注＞記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (平成17年9月30日現在)

| | | | | |
|------------|--|-----|------------|-----------|
| 商 号 | 本州化学工業株式会社 | 役 員 | 代表取締役社長 | 武 田 靖 弘 |
| 証 券 コード | 4115 | | 代表取締役常務取締役 | 永 田 輝 幸 |
| 主な事業内容 | 液晶ポリマー (LCP)、特殊ポリカーボネート樹脂および特殊エポキシ樹脂などの高機能樹脂の原料、フォトレジスト材料、医薬品、農薬、ゴム薬品などの原料となる各種化学品の製造および販売 | | 代表取締役常務取締役 | 大 槻 俊 夫 |
| | | | 常務取締役 | 平 田 直 志 |
| | | | 常務取締役 | 中 田 亘 |
| | | | 常務取締役 | 水 野 健 一 |
| 資 本 金 | 15億50万円 | | 取締役 | 立 沢 哲 也 |
| 所 在 地 | | | 取締役 | 平 坂 康 哉 |
| 本 店 | 東京都中央区京橋一丁目1番1号 (八重洲ダイビル2階) | | 取締役 | 秋 田 大 三 郎 |
| 大 阪 支 店 | 大阪府中央区北浜三丁目2番24号 (北沢ビル8階) | | 取締役 | 吉 本 康 久 |
| 和歌山工場 | 和歌山市小雑賀二丁目5番115号 | | 取締役 | 山 根 忠 |
| 総合研究所 | 和歌山市小雑賀二丁目5番115号 | | 監査役(常勤) | 綾 部 義 治 |
| 従 業 員 数 | 338名 (前期末比2名減) | | 監査役(常勤) | 中 山 雅 春 |
| ホームページアドレス | http://www.honshuchemical.co.jp/ | | 監査役 | 石 川 幸 治 |
| | | | 監査役 | 越 部 実 |

株式の状況 (平成17年9月30日現在)

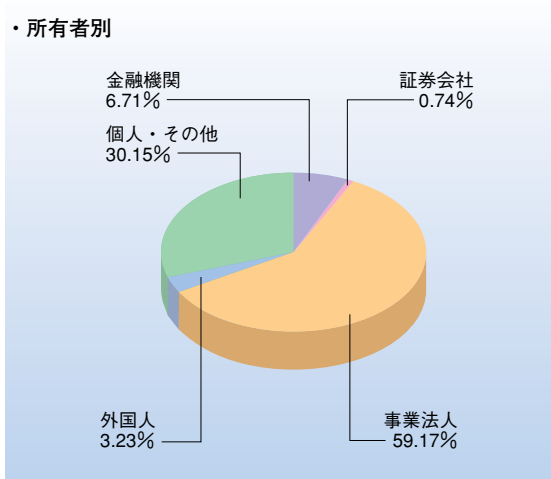
1. 会社が発行する株式の総数 40,000,000株
2. 発行済株式の総数 11,500,000株
3. 株主数 1,690名 (前期末比153名減)
4. 大株主

| 株主名 | 持株数 | 出資比率 |
|--------------------------|----------|---------|
| 三井物産株式会社 | 3,098 千株 | 26.93 % |
| 三井化学株式会社 | 3,098 | 26.93 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 272 | 2.36 |
| 木村茂晴 | 180 | 1.56 |
| 学校法人田中育英会 | 177 | 1.53 |
| 種田修 | 162 | 1.40 |
| 日興シティ信託銀行株式会社 (投信口) | 155 | 1.34 |

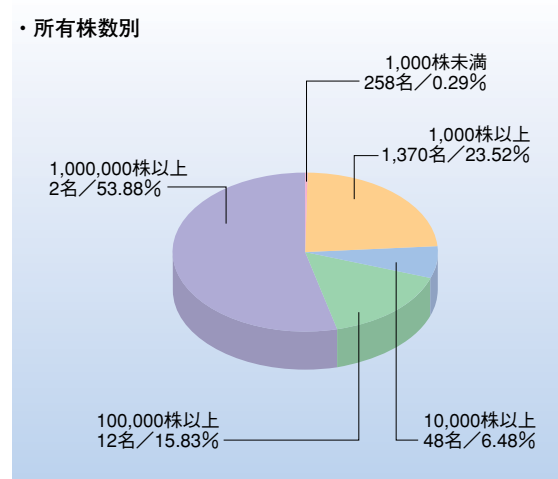
<注>出資比率は、小数第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式の分布状況

・所有者別



・所有株数別





本州化学工業株式会社

東京都中央区京橋一丁目1番1号

電話 (03) 3272-1481

株 主 メ モ

- 決 算 期 3月31日
- 定時株主総会 6月
- 株主確定基準日
- 定時株主総会 3月31日
- 利益配当金 3月31日
- 中間配当金 9月30日
(中間配当を実施する場合)
- その他必要あるとき あらかじめ公告して定めた日
- 株式の名義書換
名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(証券代行事務センター)
電話 (03) 3323-7111 (代表)
- 同 事 務 取 扱 所
- 同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行業株式会社 本店・全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

- 1単元の株式数 1,000株
- 公告掲載新聞 日本経済新聞

当社は、決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページに掲載しております。

<http://www.honshuchemical.co.jp/>